

第3次さむかわ男女共同参画プラン

平成25年度事業実績評価報告



～ 男女がともに輝くように ～

さむかわ男女共同参画プラン推進協議会

【評価の対象】

①事業実施担当課が実施する各事業の評価

各事業ごとに、事業実施担当課が自己評価を行い、協働文化推進課において、その実施状況をとりとまとめ、さむかわ男女共同参画プラン推進協議会（以下「推進協議会」という。）に報告し、意見を伺う。

②基本目標の評価

第3次さむかわ男女共同参画プランで定める4つの基本目標の評価は、各事業の評価内容を踏まえ、推進協議会において実施する。推進協議会では、各基本目標が計画期間の中でどの程度進んでいるのか、遅れている部分についてはどのようにして進めるべきかなどについて、総合的な広い観点から評価するものとする。

なお、この基本目標の評価結果は次期計画の策定に関し重要な参考資料とする。

【各事業の評価基準】

事業実施担当課が、目標の「達成度」、「今後の方向性」について自己評価を行う。判定区分は下記のとおり。

「目標の達成度」

- A：概ね目標達成
- B：目標に向け事業が遅れている
- C：目標に向け事業がほとんど進んでいない

「今後の方向性」

1. 更に充実強化していく
2. 計画どおり取り組む
3. 一部見直しが必要
4. 事業の休止または廃止

〈基本目標Ⅰ あらゆる分野での男女共同参画の推進〉

施策の基本的方向 1. 政策や方針決定過程などへの女性の参画の推進
 施策の内容 (1) 事業所等への女性登用の促進

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
1	管理職への女性登用の推進		9	11	20	20	20	平成27年度までは目標値を概ね達成できる見込みである。平成28年度以降は、女性職員の比率が低い年代もあるため、目標値については検討が必要。	A	23年度における全国平均は6.2%であり、町の現状は大幅に上回っている。一般行政職全体に対する女性職員の比率24.7%と比較すると若干下回るものの、公平な人事行政が行われているものと評価できる。	総務課	・概ね目標達成となっており、管理職への女性登用率が全国平均の6.4%を上回ったことは評価できる。しかし、一般行政職員の平均24.7%にはまだ届いていない。政府目標である2020年までに30%の登用率達成を目指すのであれば、平成25年度以降も段階的に目標値の引き上げを行い、さらなる推進を図っていく必要がある。 ・女性の管理職登用の増加は望ましい事である。能力や意欲のある女性が男性と等しく管理職に登用されるよう、登用する側に公平な判断の目を持ってもらいたい。
	事業所としての町の取り組みとして、能力や意欲のある女性の管理職への登用を推進します。	管理職の職員数における女性の割合 (%)	18	19	18				2			
2	勤労者実態調査の実施		50			55		次回平成26年度実施予定 管理職についての質問を設定し、その結果を公表することで、女性登用の促進につなげたいが、成果が出ているか不明。		3年ごとに実施のため、H25年度は未実施。次回H26年度実施。	産業振興課	・調査票の回収率を上げるとともに、調査結果を事業所に知らせることによって事業所の意識を高めることも大事ではあるが、事業所等への女性登用の促進を図るためには、調査結果を活用したさらなる取り組みが必要ではないか。 ・本調査は3年毎の実施であるため、毎年の評価が不可能となっている。調査を実施しない年度についても、事業所等に対して関連した取り組みを行ったり、その取り組みに係る現状や課題を記載し、何らかの評価を行ってはどうか。 ・現状と課題に成果が出ているか不明となっているが、これは無視できない大きな問題だと考えられる。どのような形で労働行政の基礎資料として活用しているのかを明記する必要があり、その内容によっては目的や効果が不明確な事業として判断する事も場合によっては必要ではないか。
	町内事業所に勤務する労働者の実態を明らかにし、労働行政の基礎資料とすることを目的に3年毎に実施します。その結果を事業所に知らせることにより、女性登用の向上を図ります。	調査票の回収率 (%)	43						2			

施策の内容（２）町審議会などへの女性委員の登用

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
3	女性委員登用の推進		22	24	26	28	30	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等の女性の登用状況 該当する審議会等数 25 総委員数 277人 うち女性委員数 48人 女性委員比率 17.3% 公募委員の選考にあたっては、男女比に配慮して女性委員の登用を進めているが、委員の選出を団体や組織に依頼する機会が多く、その団体や組織の特性から女性が少ないといった個別の状況もある。また、職を指定している場合に、その職に女性が就いていないことも多い。 審議会等の所管課にヒアリングを行ったり、委員選出の際に積極的に女性登用を進めるよう働きかけているが、今後は、職指定委員の見直し、選出団体への女性登用の意識づけに取り組む必要がある。	B	前年度より登用率が下がってしまった。引き続き審議会等の所管課への働きかけを行うとともに、委員選出団体等に対して女性登用の意識づけ、女性委員選出の働きかけに取り組むことで、登用率のアップが図れると思われるため。	協働文化推進課	・神奈川県における「市区町村の審議会等委員に占める女性の割合」は28.1%で全国第3位である。そのポイントからかなり下回っていて、27年度目標値達成は見込めない状況にあり、残念ではあるが評価や今後の方向性も適切であると考えられる。25の審議会・委員会の担当課に対して、より一層の女性の登用の働きかけを期待する。 また、鳥取県が男女共同参画推進条例を定めて成果をあげているので、寒川町も条例や規約の改正に一足飛びにいかないまでも、所管担当課に働きかける際、目安として具体的な数値をあげて働きかけることを希望する。
	町審議会などの職指定委員の見直しを図り、女性委員の登用をより一層推進します。	町審議会の女性委員登用率(%)	18	18	17				1			

施策の内容（３）住民活動などにおける女性リーダーの登用の促進

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
4	女性リーダー育成のための講座の開催		20	20	80	80	80	男女共同参画推進の講座として、神奈川県、藤沢市及び茅ヶ崎市と連携した講座を開催したが、女性リーダー育成につながるテーマでは実施できなかった。 ○男女共同参画推進市町村連携講座「働きたい！女性のための再就職スタート講座」平成26年1月26日(木)・2月6日(木) ※連続講座(全2回) 参加者:延べ19人(女性限定) 講師:上田晶美氏・二本柳聡美氏 (ハナマルキャリア総合研究所) ○2市1町(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)広域連携事業男女共同参画特別講演会「妻として女優として～夫 大島渚と過ごした日々～」平成25年6月29日(土) 参加者:143人(男性16・女性127) 講師:小山明子氏(女優) 町以外で開催される講座の情報提供 3件(2市1町広域連携事業) 県や2市と連携して開催している講座で、女性リーダー育成につながる意識啓発やスキルアップの内容のものが実施できるよう検討するとともに、町以外で開催される講座の情報を広く収集して提供することで、参加機会の拡充を図る。	C	男女共同参画推進講座として開催した講座は、女性の社会参加、就労支援と男女共同参画意識の浸透をめざしたもので、女性リーダー育成につながる内容ではなかった。 町以外(県や近隣市、民間団体等)が開催する講座の情報を提供することで、さまざまな場面で資質向上やスキルアップの機会を得ることができるので、情報収集及び提供にも積極的に取り組む必要がある。	協働文化推進課	・女性リーダーの育成のための講座については、意識啓発にとどまらず、受講者が実際にリーダーとして活躍していくための支援につながるよう、内容の充実・強化を図ってほしい。 ・事業内容と講演内容にずれがあるため評価がCとなっているが、平成26年度以降は講座のテーマ設定・内容の改善を望む。
	女性リーダーとしての資質向上や住民活動への参加意識を一層啓発するための講座を開催します。また、町以外で開催される講座等について情報提供します。	講座の参加人数(人)	73	313	0(162)				1			

施策の基本的方向 2. 女性のチャレンジ支援
 施策の内容 (1) 女性の人材育成の充実

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
5	女性リーダー育成のための講座の開催(再掲)		20	20	80	80	80	<p>男女共同参画推進の講座として、神奈川県、藤沢市及び茅ヶ崎市と連携した講座を開催したが、女性リーダー育成につなげられるテーマでは実施できなかった。</p> <p>○男女共同参画推進市町村連携講座「働きたい！女性のための再就職スタート講座」 平成26年1月26日(木)・2月6日(木) ※連続講座(全2回) 参加者:延べ19人(女性限定) 講師:上田晶美氏・二本柳聡美氏 (ハナマルキャリア総合研究所)</p> <p>○2市1町(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)広域連携事業男女共同参画特別講演会「妻として女優として～夫 大島渚と過ごした日々～」 平成25年6月29日(土) 参加者:143人(男性16・女性127) 講師:小山明子氏(女優)</p> <p>町以外で開催される講座の情報提供3件(2市1町広域連携事業)</p> <p>県や2市と連携して開催している講座で、女性リーダー育成につながる意識啓発やスキルアップの内容のものが実施できるよう検討するとともに、町以外で開催される講座の情報を広く収集して提供することで、参加機会の拡充を図る。</p>	C	男女共同参画推進講座として開催した講座は、女性の社会参加、就労支援と男女共同参画意識の浸透をめざしたもので、女性リーダー育成につながる内容ではなかった。町以外(県や近隣市、民間団体等)が開催する講座の情報を提供することで、さまざまな場所で資質向上やスキルアップの機会を得ることができるので、情報収集及び提供にも積極的に取り組む必要がある。	協働文化推進課	
	女性リーダーとしての資質向上や住民活動への参加意識を一層啓発するための講座を開催します。また、町以外で開催される講座等について情報提供します。	講座の参加人数(人)	73	313	0 (162)							
6	就労支援パソコン講座の開催		4	4	4	2	2	<p>休止 パソコン講座は参加人数が少ないことなどにより、県や近隣市との連携が必要になっている。</p>	3	今後は県・茅ヶ崎市との合同開催によるパソコン講座を開催し、女性の就労を支援していく。	産業振興課	
	中高年の再就職支援、女性の就労支援、スキルアップなどのためのパソコン講座を開催し、能力開発機会の充実を図ります。	開催講座数(講座)	4	0	0							

施策の内容（２）女性の社会参画に関する情報提供

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
7	男女共同参画に関する講座の情報提供		4	4	4	4	4	<p>神奈川県、藤沢市及び茅ヶ崎市と連携して開催した講座の情報を提供した。</p> <p>○男女共同参画推進市町村連携講座 「働きたい！女性のための再就職スタート講座」 平成26年1月26日(木)・2月6日(木) ※連続講座(全2回) 講師：上田晶美氏・二本柳聡美氏 (ハナマルキャリア総合研究所)</p> <p>○2市1町(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)広域連携事業男女共同参画特別講演会 「妻として女優として～夫 大島渚と過ごした日々～」 平成25年6月29日(土) 講師：小山明子氏(女優)</p> <p>町以外で開催される講座の情報を提供した。 ○2市1町広域連携事業 3件 共に生きるフォーラム藤沢2013「どんな良いことがあるの？男女共同参画が実現すると」ほか</p> <p>講座等の情報を広く集めて提供することで、男女共同参画について学ぶ機会を増やすことができるが、広報紙やホームページで提供できる情報量には限界があるため、どのような媒体が効果的か調査研究する必要がある。</p>	A	<p>広報紙やホームページ等により、町内外で開催される講座等の情報を提供することで、学んだり、スキルアップを図るための支援をすることができた。</p>	協働文化推進課	
	町内外で開催される、資格取得やスキルアップのための講座について情報提供をします。	広報紙、ホームページ等での情報提供回数(回)	7	6	5				2			
8	求人に関する情報提供		※12	※12	※30	※30	※30	<p>人材を求めている企業情報を町単独で求職者に提供することは効率的ではないため、ハローワークや、近隣市との連携により湘南合同就職面接会を実施した。 湘南合同就職面接会：H25.10.23実施 参加企業31社</p>	A	<p>今後もハローワーク藤沢、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市とともに湘南合同就職面接会を実施。</p>	産業振興課	
	<p>役場ロビーに設置した端末機でのハローワークの求人情報の検索や、求人情報誌・チラシの備え付けによる求人情報の閲覧をできるようにすることで、求人情報を提供します。</p>	<p>※H23～H24年度指標 求人情報誌・チラシでの情報提供回数(回)</p> <p>※H25年度～の指標 湘南合同面接会で求人情報を提供できた企業数(社)</p>	0	0	31				2			

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
9	生涯学習に関する情報提供		6	6	6	6	6	男女を問わず、生涯学習に関する情報を提供した。 1.さむかわ町民大学 2.出前講座 3.4.生涯学習人材登録制度「ステップアップ」メニュー紹介用/登録者募集用 5.生涯学習団体情報紙 6.さむかわ生涯学習総合案内 ○町ホームページの関連ページ訪問数は614件。	A	「さむかわ生涯学習総合案内」の全戸配布(暮らしの便利ガイドと交互に隔年で配布)を行い、広く町内の生涯学習に関する情報提供を行った。 紙媒体は字数等情報量に制限があるため、ホームページを有効活用し、情報量の充実をしていく。	協働文化推進課	
	さむかわ町民大学、出前講座、生涯学習人材登録等の学習情報を提供し、自己研鑽のための学習活動を支援します。	広報紙、ホームページ、パンフレットでの啓発回数(回)	6	6	6		2					
推進協議会評価		<p>【基本目標Ⅰ あらゆる分野での男女共同参画の推進】</p> <p>○政策や方針決定過程への女性の参画がまだまだ進んでいない。事業所や地域、町審議会における女性の登用の促進に向け、これまでの事業成果を十分検証し、課題の把握、事業内容の見直しや、段階的な目標数値の見直しなどの工夫にさらなる取り組みが求められる。</p> <p>○女性が地域や職場でその能力を発揮して、活躍していくための支援が十分とは言えない。女性の人材育成やスキルアップ、社会参加意欲の喚起につながるように、事業内容の充実・強化が求められる。</p> <p>(その他の意見)</p> <p>○女性の人材育成の充実については、現在行われている事業が目標とずれた内容となっている。女性のスキルアップやチャレンジ支援に直結するように事業の内容、テーマ等を検討し、充実強化を図る必要がある。</p>										

〈基本目標Ⅱ 男女の人権の尊重〉

施策の基本的方向 1. 異性に対する暴力の根絶

施策の内容(1) 配偶者などからの暴力防止に関する意識啓発と被害者への支援

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
10	暴力防止に関する意識啓発							<p>○各種チラシを窓口等に置き、ポスターを掲示して来庁者に対して啓発を行った。</p> <p>○2市1町(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)広域連携の中でDV防止に向けた取り組みを行い、デートDV啓発パンフレットを作製。新成人や高校生に配布して啓発を行った。</p> <p>○町新採用職員に対して、研修の中でDVに関する講義を行い、意識啓発に努めた。</p> <p>○25年度の町ホームページの関連ページ訪問数は181件。</p> <p>今後は、広報紙やホームページにおける情報量を増やすよう検討していく。</p> <p>配偶者等からの暴力防止については、担当が2課にまたがっているため、啓発等を実施することに連絡、調整が必要になってしまっている。</p>	B	<p>ホームページでの情報発信が少なかったことによる評価。</p> <p>チラシ等の配架による周知啓発は随時行った。</p> <p>担当課を一元化して、より効果的な啓発を進める必要がある。</p> <p>※H26年度からは、DV等の暴力防止に関する事務は町民窓口課に担当課を一元化する。</p>	協働文化推進課 町民窓口課	<p>・配偶者などからの暴力を“未然に”防止するためにも、課題欄にもあるように広報紙やホームページによる情報発信を増やし、意識啓発の充実強化を図ってほしい。</p> <p>・育った環境によってはDVだと思っていない人も多く、近年は交際相手からの暴力、いわゆるデートDVも問題となっていることから、若年者や教職員へ向けた意識啓発等にも取り組んでほしい。また、被害者だけでなく、加害者に対する意識啓発や支援も、DVの未然防止には必要であると思う。</p>
	広報紙等を通じてDVに関する情報発信を行い、暴力防止に関する意識啓発を行います。	広報紙、ホームページでの啓発回数(回)	2	2	2	2	2		1			
11	DV等に関する相談や関係機関との連携							<p>○関係機関との担当者会議 1回</p> <p>○町で相談を受けた場合には、茅ヶ崎保健福祉事務所と連携をしながら進めている。</p> <p>今後は、会議での情報交換に限らず、適宜、情報共有できるよう求めていく。</p>	A	<p>目標値と実績に差はあるが、実際の相談等においては、関係機関との連携は密になっており、被害者支援は円滑に行っている。</p>	町民窓口課	<p>・関係機関との情報交換機会回数が、担当者会議の回数となっているため、この数字からは関係機関との連携は密であると思えない。実際の相談等においては連携は密にとっており、支援が円滑に行われているというのであれば、目標値の設定を実態のわかるものにすべきだと思うので、今後、検討していく必要があるのではないか。</p> <p>・被害者への支援として、具体的な件数が不明なので、実態がわかりにくい。支援のための電話や対応等の努力が評価に反映されないのは残念であるので、見直してはどうか。</p>
	関係機関と連携しながらDV等に関する相談を受けるとともに、緊急一時保護事業に関する協定に基づき、DV被害者の緊急一時保護に向けた支援を行います。	関係機関との情報交換機会の回数(回)	5	5	5	5	5		1			

施策の内容（２）セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
12	町役場におけるセクハラ防止体制の充実		0	0	0	0	0	セクシュアル・ハラスメント苦情処理委員及び相談員を設置し、体制を整えているが、25年度における苦情及び第三者からの通報はなかった。	A	第三者からの通報もないことから、表面化しない事案もないものと推測される。公務員のセクシュアル・ハラスメント事案はしばしば新聞記事等マスメディアに取り上げられており、職員の意識は敏感であると思われる。	総務課	・評価については適当な評価と考えるが、今後、職員による意識の向上を目指し、人権週間に合わせてセクハラ防止に向けた文章を職員ポータルシステム掲示板に提示することなどを実施したらよいのではないかと思う。 ・相談件数は0件だが、実際にはセクハラにあっている、それが相談しにくい状況になっているとしたら問題であるので、そういう点も意識して取り組んでいただきたい。
	町職員間におけるセクシュアル・ハラスメントの根絶と、相談体制の充実を図ります。	相談と処分の件数(件)	0	0	0				2			
13	セクハラ防止に関する啓発や各種相談窓口の情報提供		2	2	2	2	2	○各種チラシ、パンフレットを窓口に置き、来庁者に対して啓発、情報提供を行った。 ○ホームページでの啓発を実施。相談者には相談窓口の情報提供を行った。 ○25年度の町ホームページの関連ページの訪問数は78件。 今後、より有意義な情報提供をどのように実施していくのかを検討していく。 セクハラ防止については、担当が2課にまたがっているため、その都度連絡、調整が必要になってしまっている。	B	ホームページでの啓発を実施し、周知を図ったが、広報紙については掲載できなかった。担当課を一元化して、より効果的な啓発を進める必要がある。 ※H26年度からは、セクハラ等に関する相談窓口事務は町民窓口課に担当課を一元化する。	協働文化推進課 町民窓口課	
	広報紙などを活用し、セクシュアル・ハラスメント防止に関する啓発や関係機関における各種相談窓口の情報提供を行います。	広報紙、ホームページでの啓発回数(回)	0	1	1				2			

施策の基本的方向 2. 人権尊重のための対策
施策の内容（１）人権侵害に関する支援

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
14	各種相談の実施や人権に関する情報提供		3	3	4	4	4	○特設人権相談及び街頭啓発活動 6月(1ヶ所)・12月(2ヶ所)実施 ○産業まつりでの啓発活動 11月実施 啓発の効果を量ることは難しいが、現状実施しているもの以外の各種行事などにおいても、意識啓発の場を設けるよう検討していく。	A	街頭啓発において、多くの町民に啓発物品と併せてリーフレットを配布し、意識啓発に努めた。	町民窓口課	・目標の4回に対して実施回数が3回でAの評価は適当と思えない。また、24年度と全く同じ記載文章であり、取り組み姿勢に誠意が全く感じられない。意識啓発による人の意識のアップ具合は測れないので、昨年度同じという姿勢が見える。事業内容に「人権相談など各種相談を実施し」とあるので、せめて、人権相談窓口に年間何件の相談があったという実績や、そこから見えてくる課題は何なのかを現状と課題に記載する真摯な姿勢を町民窓口課に望む。 ・相談の実施と情報提供・意識啓発が1つの事業になっているため、指標の設定が難しい。今後、セクハラと同様に事業を分けるか、指標の見直しが必要ではないか。
	人権相談など各種相談を実施し、関係機関との連携を図ります。また、人権に関する様々な情報提供を行うとともに、街頭での啓発活動などを通じて町民への意識啓発を行います。	街頭での人権啓発活動回数(回)	6	3	3				1			

施策の基本的方向 3. 生涯を通じた心身の健康づくりへの支援
 施策の内容(1) 男女の心とからだの健康づくりへの支援

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性		
15	成人健康相談事業	相談の実施回数(回)	50	50	50	50	50	健康相談のニーズがあった時点で対応 開催回数34回、相談者延人数298人	A	健康・スポーツ課	・町民が窓口健康相談にくるといことは、素晴らしいことである。町民として訪れやすい窓口は、行政として最大の評価に値することだと思う。
	生活習慣病予防や健康維持・増進のための相談を実施し、町民の健康づくりを支援します。		60	114	298				2		
16	心とからだに関する講座の開催	セミナー参加延べ人数(人)	280	280	280	280	280	ヨガセミナー リラクゼーションヨガ9月4日、11日 86人 ジムナスティックヨガ2月22日、3月1日 77人 健康普及講座 体操教室11月14日、21日 67人 ストレッチ教室1月9日、16日 85人	A	健康・スポーツ課	
	「ヨガセミナー」「休養とこころのセミナー」など、心身の健康維持・増進を目的とした講座を開催します。		294	243	315				2		
17	父親・母親教室の開催	参加者の満足度(%)	100	100	100	100	100	4回1コース年間5コース実施 延べ参加人数妊婦273人 夫75人 各コース1日を日曜日に開催。夫の84%が日曜日に参加しており、家庭づくりや夫婦で子育てをすることの助言指導に力をいれて実施している。 H25年度から年間5コース開催とし、日曜日開催が1日増え、夫の参加が10%増加した。 ①4/18, 26, 5/2, 12 ②6/27, 7/4, 12, 21 ③9/5, 13, 20, 29 ④11/28, 12/5, 13, 15 ⑤2/13, 21, 2/, 3/2	A	健康・スポーツ課	・目標値には到達しなかったものの、日曜日開催を1日増やす等の工夫により、夫の参加率が10%向上したことは大いに評価できるものとする。引き続き、男性への意識啓発の充実強化を図っていただきたい。 ・教室参加者を対象に、出産後に夫が育児にどのように参加し、関わっているか、追跡調査ができることより効果が把握できると思う。
	初妊婦とそのパートナーを対象に、妊娠・出産・育児や家庭づくり等についての知識の普及と意識の啓発を図ります。		95	96	94.9				2		
18	母子訪問指導事業	母子訪問合計件数(件)	900	900	900	1,000	1,000	家庭訪問を通して、育児状況を確認し、母のみでなく、父の育児参加が必要なことを助言指導している。	A	健康・スポーツ課	
	乳幼児を育てている家庭を訪問し、育児状況の確認とともに、子供と養育者の心とからだの健康づくりへの助言等を行います。		954	1,041	1,172				2		

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
19	母子健康相談事業（7か月児相談2歳児歯科相談）	来所率（%）	65	70	75	80	85	月1回7か月児相談と2歳児歯科相談を同時開催。7か月児育児相談来所者346人来所率86.7%、2歳児歯科相談来所者207人来所率49.4%。 同時開催により、兄弟姉妹同時に来所できるメリットがあるが、2歳児歯科相談の来所者が横ばいとなっている。 1歳6か月児健診で予定表を全員に配付し、日程の周知に努めている。	B	2歳児歯科相談の来所者が横ばいで、目標値を達成できずB評価とした。対象児の発達段階に合わせ、養育者への支援が行えるよう、日程の周知や来所勧奨を実施する。	健康・スポーツ課 （健康課）	
	来所による相談事業の開催を通じて、乳幼児を育てる家庭の、子どもと養育者の心とからだの健康づくりを支援します。		70	71	68				2			
20	スポーツ教室の開催	教室への参加者数（人）	81	162	189	216	243	○成人向けスポーツ教室を開催した。 弓道教室 14人 テニス教室 64人 卓球教室 18人 ボルダリング教室 7人 ○親子向けのスポーツ教室を開催した。 テニス教室 5組10人 ボルダリング教室 5組10人	B	各事業について、更なる周知、啓発の充実が必要である。また、参加者が興味を持つような魅力のある新たな種目の教室の開催を検討する必要がある。	健康・スポーツ課	・これからは、更に高齢化が進むので、スポーツ教室の内容や対象を検討する必要があると思う。現状の内容では自ずと参加者が限られてくるのではないだろうか。
	心とからだの健康づくりの役割を担うスポーツ・レクリエーションに多くの町民が親しめる機会として、初心者向けの教室を開催します。		150	91	123				1			
21	スポーツ大会の開催	大会への参加者数（人）	1,200	1,260	1,320	1,380	1,450	○スポーツの象徴的な日である体育の日に「さむかわスポーツデイ」を開催した。 参加者数 1,255人 ○目的別のスポーツイベントを開催した。 レクリエーションフェスティバル 参加者数 358人 武道フェスティバル 参加者数 308人 ○伝統的なスポーツ大会を開催した。 観桜駅伝競争大会 参加者数 615人	A	各事業とも、昨年より参加人数は増えている。今後も周知、啓発を充実し参加者数を増やしていきたいと考える。	健康・スポーツ課	
	町民がやりがいを感じたり目標設定しながら、継続的に健康づくりのためのスポーツ・レクリエーション活動に取り組めるよう、スポーツやレクリエーションの大会を開催します。		1,311	2,166	2,536				1			
22	公民館講座の開催	講座の参加者数（人）	7,000	7,050	7,100	7,150	7,200	ノルディックウォーキング（1/28・31 21名参加）等 3館1室で年間106講座を開催。	A	今後も継続して、地域住民のニーズに即した内容の講座を開催していく。	町民センター	
	公民館講座を通じて健康に対する意識付けを図るなど、町民の健康づくりを支援します。		6,982	6,562	7,488				1			

施策の内容（２）性の尊重に関する意識啓発

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
23	父親・母親教室の開催（再掲）	参加者の満足度（％）	100	100	100	100	100	4回1コース年間5コース実施 延べ参加人数妊婦273人 夫75人 各コース1日を日曜日に開催。夫の84％が日曜日に参加しており、家庭づくりや夫婦で子育てをすることの助言指導に力をいれて実施している。 H25年度から年間5コース開催とし、日曜日開催が1日増え、夫の参加が10％増加した。 ①4/18, 26, 5/2, 12 ②6/27, 7/4, 12, 21 ③9/5, 13, 20, 29 ④11/28, 12/5, 13, 15 ⑤2/13, 21, 2/, 3/2	A	参加者数、満足度はほぼ目標を達成できた。5コース開催で日曜日開催が1日増えたことで、夫の参加率が高くなったことからA評価とした。	健康・スポーツ課	
	妊娠・出産・育児や家庭づくり等についての講座を通じて、お互いの性を尊重することの意識啓発を図ります。		95	96	94.9				2			

施策の内容（３）性教育の充実

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
24	母子健康相談事業	広報紙での周知回数（回）	1	1	12	12	12	広報さむかわのカレンダーページに、毎月一般的な健康相談から思春期相談等もできる旨掲載している。	A	定期的に広報紙に掲載することで、相談窓口があることを周知できている。	健康・スポーツ課	
	性に関する相談について、電話等で相談に対応するとともに、関係機関が実施する相談事業などの情報を提供します。		1	12	12				2			
25	「生きる力」の育成事業	性教育実施時間数（時間）	10	10	10	10	10	学習指導要領に基づき、小・中学校の各学年における教科、道徳、総合的な学習の時間等を通して、実態に即した適切な性教育が推進されている。 今後も、従来の性教育とともに、社会的な側面での人間尊重・男女平等の観点に基づき、教育活動全体を通して、児童生徒の発達の段階を踏まえた性教育に取り組むことが重要である。	A	各小中学校では、性教育を健やかな心身の育成にとって欠くことのできない領域として重視している。担任や教科担当を中心に、学年担当や養護教諭との連携を図りながら、性教育授業実践をおこなっている。今後も、引き続き性教育を重視し、発達の段階を踏まえた教育活動をおこなっていききたい。	学校教育課	
	教科や道徳の時間、総合的な学習の時間等を通して、性教育を推進します。		10	10	10				2			

推進協議会評価	<p>【基本目標Ⅱ 男女の人権の尊重】</p> <p>○「異性に対する暴力の根絶」については、DV、セクハラ、ストーカー等は増加傾向にある。暴力を未然に防止するとともに、被害者の相談支援体制周知のために、ホームページ、チラシなど様々な媒体を使った情報発信と、幅広い年齢層への意識啓発の充実・強化が求められる。また、暴力に特化した相談体制を整え、関係機関との緊密な連携を図り、暴力根絶に向けた取り組みを一層推進すべきである。</p> <p>○「生涯を通じた心身の健康づくりへの支援」は、内容や開催日などの工夫により目標に向けて事業を着実に実施している。今後は、内容の拡充や次段階の目標設定、効果測定など、更なる事業展開が求められる。</p>
---------	---

<基本目標Ⅲ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）推進のための環境づくり>

施策の基本的方向 1. 就業環境における男女共同参画の促進
 施策の内容（1）男女平等な雇用の促進

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
26	勤労者実態調査の実施（再掲）		50			55		次回平成26年度実施予定 男女雇用機会均等法についての質問を設定し、その結果を公表することで、平等な雇用の促進につなげたいが、成果が出ているかは不明。		3年ごとに実施のため、H25年度は未実施。次回H26年度実施。	産業振興課	・調査結果を事業所に知らせることだけで、果たして男女平等雇用の意識の喚起にどう効果が出るかがわからないのは無理もないと感じます。 課題を改善する方策を具体的に考えていくことが必要で、効果や喚起の状況を把握するためには、町内事業所にアンケートも合わせて行っていくことなどが必要ではないかと感じます。 ・事業番号2と同様、調査票の回収率を上げるとともに、調査結果を事業所に知らせることによって事業所の意識を高めることも大事ではあるが、「男女平等な雇用の促進」や「育児・介護休業などの制度の周知及び普及の促進」を図るためには、調査結果を活用し、それぞれの施策目的の実現につながるような、さらなる取組みが必要ではないか。また、3年毎の実施なので、毎年の評価が不可能となっているが、調査を実施しない年度についても、関連する取組みに係る現状や課題を記載し、何らかの評価を行ってはどうか。
	町内事業所に勤務する労働者の実態を明らかにし、労働行政の基礎資料とすることを目的に3年毎に実施します。その結果を事業所に知らせることにより、男女平等雇用の意識を喚起します。	調査票の回収率（%）	43						2			

施策の内容（２）雇用環境改善のための支援の充実

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
27	労働相談に関する情報提供		3	3	3	3	3	広報紙、ホームページ、チラシで情報提供を行った。	A	効率的に情報提供ができた。	産業振興課	・現状と課題について24年度は「特になし」との記載だったが現状を記載されていた。しかし、課題は必ずあるはずなので分析し、明文化すべきである。 ・関係課が連携して、例えばホームページの「各種町民相談」の項目に「労働相談」を設け、また、「労働」の画面にも「パワハラ」「セクハラ」の項目を設けるなどの方策を採って、情報を積極的に発信してもらいたい。
	広報紙やホームページ等で労働相談窓口などの情報提供を行うとともに、相談内容に応じて関係機関を紹介するなど、労働相談に関する情報提供を行います。	広報紙、ホームページ等での情報提供回数(回)	3	3	3				2			
28	労働相談の実施		1	1	1	1	1	湘南合同就職面接会と併せて労働相談を実施。H25.10.23実施。相談窓口では情報提供が大半であったため、受付件数は不明。	A	ハローワーク藤沢と、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市と連携し、実施できた。	産業振興課	
	ハローワーク藤沢管内の3市1町で実施する湘南就職面接会時において、労働者向けに労働に関する相談会を実施します。※雇用情勢により実施しない場合もあります。	実施回数(回)	1	1	1				2			
29	労働講座の開催		1	1	1	1	1	町労働講座：H25.10.29実施 対象：町内事業所勤務者、町内在住者 参加者数：52人	A	労政問題懇話会と連携し、実施できた。	産業振興課	
	労政問題懇話会及び県との共催により、労働環境に関する講座を実施します。	開催回数(回)	1	1	1				2			

施策の内容（3）育児・介護休業などの制度の周知及び普及の促進

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
30	育児休業取得の促進		※3	※5	※1	※1	※1	女性職員の取得率が100%であるのと比較すると、依然男性職員が取得しづらい状況にある。	A	給与処遇の面では、取得が不利にならない状況となっているが、職場の雰囲気や業務体制が積極的な取得を妨げる原因となっていると思われる。職場や所属長に対する啓発の強化や代替職員の充実が必要である。	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・町自らが率先して、町の男性職員が育児休業を取得できるような職場環境を整備することが重要である。そうした中、男性職員の育児休業取得者数の目標が「1人」では寂しい。女性職員同様、全員が取得できることをめざして目標値も「取得率100%」とし、積極的に取り組んでほしい。例えば男性職員を対象に意識調査を実施し必要な対応を検討したり、男性職員に育児休業取得を義務付けるなどの取組みを検討・実施するのも効果的ではないか。 ・目標値が取得率と取得者数になっているが、対象者数と取得者数にすると分かり易いと思うので、今後検討してもらいたい。
	町職員が育児休業を取得しやすい環境を整備し、子育ての支援を図ります。	※H23～H24年度指標 男性職員の育児休業取得率（%） ※H25年度～の指標 男性職員の育児休業取得者数（人）	0	20	1				1			
31	勤労者実態調査の実施（再掲）		50			55		次回平成26年度実施予定 育児・介護休業制度についての質問を設定し、その結果を公表することで育児・介護休業の普及促進に繋がりたいが、成果が出ているかは不明。		3年ごとに実施のため、H25年度は未実施。次回H26年度実施。	産業振興課	
	町内事業所に勤務する労働者の実態を明らかにし、労働行政の基礎資料とすることを目的に3年毎に実施します。その結果を事業所に知らせることにより、制度の周知や普及の促進を図ります。	調査票の回収率（%）	43						2			

施策の基本的方向 2. 仕事と家庭・地域活動との両立の支援
 施策の内容(1) 子育て環境の充実

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
32	町立保育園通常保育事業		540	540	540	630	630	日曜日・国民の祝日及び12月29日～1月3日までの休園日以外で保育を実施した。 利用人数:607人 保護者の就労をはじめ自宅で保育を受けることができない児童を受け入れることにより、保護者の就労や女性の社会進出を支援する。今後も認可保育所に保育を委託し、事業に対して助成を行っていく。 定員を超えた受け入れを実施しているが、「保育所への入所の円滑化について」(平成10年2月13日児発第73号厚生省児童家庭局長通知)に基づき、入所可能人数まで児童の受け入れを行っている。	A	定員に対して112%を超える受け入れを行ったことで、保護者の就労や女性の社会進出を支援した。未入園者もいるが、園で受け入れ可能な人数まで、家庭での保育に欠ける児童の受け入れを行った。	子ども青少年課	・保護者の就労をはじめ、様々な理由で児童を受け入れている保育施設の充実をお願いしたい。
	※H23～25年度 保護者の就労等により家庭等で保育することが困難な児童の保育を、町立保育園で実施します。 ※H26～27年度 保護者の就労等により家庭等で保育することが困難な児童の保育を、認可保育所に委託し事業に対し助成を行います。	利用者数(人)	576	592	607		2					
33	延長保育の充実		100	100	100	100	100	月曜日～土曜日の18:00～19:00の時間帯において、希望者に対して延長保育を実施した。 希望者の利用率:100% 保護者のさまざまな就労形態に対する支援ができた。今後も保護者の就労に対し支援できるよう、助成を行っていく。	A	延長保育の希望者全員にサービスを提供したことにより、保護者の就労を支援した。	子ども青少年課	
	※H23～25年度 保護者の就労形態の多様化に対応した、町立保育園での延長保育を実施します。 ※H26～27年度 保護者の就労形態の多様化に対応するため、町内認可保育所に延長保育実施も含めて保育事業を委託し、さらに延長保育の実施に対し助成を行います。	延長保育希望者の利用率(%)	100	100	100		2					
34	子育て支援相談事業		100	100	100	100	100	平成25年度年間活動件数133日相談延べ件数340件 相談への対応率については、100%としているが、現在のところ週3回(月・水・木)での実施となっている。いつでも相談できる体制づくりを構築する必要がある。	A	悩みを抱えた家庭に対する子育て支援施策の充実を目指し、平成25年度以降、相談日を週5日の開催を目指す。	子ども青少年課	
	子育て全般についての相談指導と育児情報の提供を行います。	相談への対応率(%)	100	100	100		1					
35	児童クラブ運営事業		190	195	200	200	200	開所日294日 自宅で保育を受けることができない児童を受け入れることにより、保護者の就労や女性の社会進出を支援する。また、運営を担う保護者会の負担軽減を図る必要がある。	A	共働きの家庭に残された子どもが安心して放課後を過ごせるよう今後も同事業を継続していく。また、南小児童クラブ建設に向け検討を行うとともに、委託先について検討する。	子ども青少年課	・目標に対する実績は理解できるが、安全面や緊急時について、十分配慮をしていただきたい。
	保護者が労働等により放課後昼間家庭にいない児童に、放課後の適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全な育成を推進します。	入所児童数(人)	148	160	171		1					

施策の内容（２）ひとり親家庭への支援

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
36	ひとり親家庭等医療費助成事業		800	800	800	800	800	助成対象者929人 扶助費 27,620,024円 医療費の一部を助成し、保護者の負担の軽減と生活の安定を図った。ひとり親家庭等の助成対象者は、社会情勢の悪化など様々な要因により年々微増の状況にある。	A	今後とも、ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援を目的として同事業を継続実施していく。	子ども青少年課	
	ひとり親家庭等の人が病院等を受診したときに支払う医療費のうち、保険診療分の自己負担額を助成します（所得制限有り）。	助成対象者数（人）	856	898	923				2			

施策の内容（３）男性の家事・育児・介護などへの参加の促進

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
37	父親・母親教室の開催(再掲)		100	100	100	100	100	4回1コース年間5コース実施 延べ参加人数妊婦273人 夫75人 各コース1日を日曜日に開催。夫の84%が日曜日に参加しており、家庭づくりや夫婦で子育てをすることの助言指導に力をいれて実施している。 H25年度から年間5コース開催とし、日曜日開催が1日増え、夫の参加が10%増加した。 ①4/18, 26, 5/2, 12 ②6/27, 7/4, 12, 21 ③9/5, 13, 20, 29 ④11/28, 12/5, 13, 15 ⑤2/13, 21, 2/, 3/2	A	参加者数、満足度はほぼ目標を達成できた。5コース開催で日曜日開催が1日増えたことで、夫の参加率が上がったことからA評価とした。	健康・スポーツ課	
	初妊婦とそのパートナーを対象に、妊娠・出産・育児や家庭づくり等についての講座の開催を通じて、男女が協力して家事や育児を行うことについて意識啓発を図ります。	参加者の満足度（%）	95	96	94.9				2			
38	母子訪問指導事業（再掲）		900	900	900	1,000	1,000	家庭訪問を通して、育児状況を確認し、母のみでなく、父の育児参加が必要なことを助言指導している。	A	出生数の90%は、4か月までに訪問できており、早期の育児支援が実施できている。	健康・スポーツ課	
	乳幼児を育てている家庭を訪問し、育児状況の確認や子どもと養育者の心身の健康づくりへの助言等と併せて、男性の育児参加への意識啓発を行います。	母子訪問合計件数（件）	954	1,041	1,172				2			
39	母子健康相談事業（7か月児相談2歳児歯科相談）（再掲）		65	70	75	80	85	月1回7か月児相談と2歳児歯科相談を同時開催。7か月児育児相談来所者346人来所率86.7%、2歳児歯科相談来所者207人来所率49.4%。 同時開催により、兄弟姉妹同時に来所できるメリットがあるが、2歳児歯科相談の来所者が横ばいとなっている。 1歳6か月児健診で予定表を全員に配付し、日程の周知に努めている。	B	2歳児歯科相談の来所者が横ばいで、目標値を達成できずB評価とした。対象児の発達段階に合わせ、養育者への支援が行えるよう、日程の周知や来所勧奨を実施する。	健康・スポーツ課	
	来所による相談事業の開催を通じて、乳幼児を育てる家庭の、子どもと養育者の心とからだの健康づくりを支援し、男性の育児参加への意識啓発を行います。	来所率（%）	70	70	68				2			

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
40	家族介護教室・認知症高齢者介護教室の開催		30	30	30	30	30	<p>○家族介護教室 開催日(回数): 前期 H25.10/12.19、11/23 (3回) 後期 H25.11/9.16.23 (3回) ※日曜開催 ※台風の影響により、3回目を前期後期合同開催 参加人数:前期8人(女8)、 後期10人(男3、女7) (募集は各10人) ○認知症高齢者介護教室 開催日(回数): H25.2/1.8.15(3回)※日曜開催 参加人数:12人(男1、女11) (募集は20人)</p> <p>参加人数はクリアしたものの、男性の参加が少ないことが課題。</p>	A	<p>前年度より少なくはなったものの、参加人数の実績が目標値をクリアしたことから、A評価とした。</p> <p>家族介護教室は平成23年度から開催回数の増や開催時期を前期後期に分けるなど、参加しやすい形を模索している。</p> <p>課題としては、本年度も男性の参加者少なさが目立つため、今後も引き続き男性参加者の増に向けて取り組みたい。</p>	高齢介護課	
	介護技術・対応方法を習得するための講習会の開催を通じて、男女がともに介護を担うことの意識啓発を図ります。	講座参加者合計数(人)	27	40	30				2			
41	男女共同参画に関する講座の開催		20	20	80	80	80	<p>男女共同参画推進の講座として、神奈川県、藤沢市及び茅ヶ崎市と連携した講座を開催した。</p> <p>①男女共同参画推進市町村連携講座 「働きたい！女性のための再就職スタート講座」 平成26年1月26日(木)・2月6日(木) ※連続講座(全2回) 参加者:延べ19人(女性限定) 講師:上田晶美氏・二本柳聡美氏 (ハナマルキャリア総合研究所) 内容:女性が再び仕事に就いて、理想の自分を実現するために必要なこと、考えておくべきこと。</p> <p>②2市1町(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)広域連携事業男女共同参画特別講演会 「妻として女優として～夫 大島渚と過ごした日々～」 平成25年6月29日(土) 参加者:143人(男性16・女性127) 講師:小山明子氏(女優) 内容:何年もの夫の介護だけでなく、自身も病を患って長く苦しんだ。その状況の中でどう自分と向き合い、生き方を変え、地域の人たちに支えられながら女優の仕事を両立していったのか。</p> <p>①は女性限定の講座であったが、②には男性及び若年層の参加が少なかった。育児や介護に男性参加を促せるよう、内容、講師、開催日・時間帯などを工夫する必要がある。</p>	A	<p>①、②どちらの講座も、ワークライフ・バランスや男性の育児・介護参加促進といった内容が盛り込まれていた。</p> <p>さらに、男性や若年層の参加者増を図りたい。</p>	協働文化推進課	
	生活に密着した視点から男女共同参画に関する講座を開催し、男性も家事や育児などに参加しやすくなるよう、きっかけ作りや意識啓発を図ります。	講座の参加人数(人)	73	313	162				1			

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
			実績	実績	実績	実績	実績					
42	勤労者実態調査の実施（再掲）		50			55		次回平成26年度実施予定 育児・介護休業制度についての質問を設定し、その結果を公表することで、従業員の制度取得を促進したいが、それが男性の家事・育児・介護への参加につながっているかは不明。		3年ごとに実施のため、H25年度は未実施。次回H26年度実施。	産業振興課	
	町内事業所に勤務する労働者の実態を明らかにし、労働行政の基礎資料とすることを目的に3年毎に実施します。その結果を事業所に知らせることにより、従業員が制度を取得しやすくなるよう、制度の周知や普及の促進を図ります。		43						2			
43	公民館講座の開催（再掲）		7,000	7,050	7,100	7,150	7,200	メンズクッキング(11/30 12名参加)等 3館1室で年間106講座を開催。	A	今後も継続して、地域住民のニーズに即した内容の講座を開催していく。	町民センター	
	公民館講座を通じて、男性の家事・育児・介護への参加に対する意識付けを促進します。		6,982	6,562	7,488				1			

施策の内容（４）地域活動への参加の促進

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
44	ファミリーサポートセンター事業 育児の援助を受けたい人を行う人が会員となって一時預かり等の事業を行うことにより、育児世代の地域活動への参加を支援します。	活動件数 (件)	1,900	2,100	1,000	1,000	1,000	おねがい会員656人、まかせて会員173人どちらも会員123人 活動件数については、最大時で年間2,000件程度の利用があったが、児童クラブの延長保育・特別支援学級児童の受け入れ等による他の子育て支援策の充実により減少の傾向にある。	A	町で実施している一時預かり事業はこの事業のみで、預かりを必要とする家庭にとっては、なくてはならない事業であり、今後とも継続実施していく必要がある。	子ども青少年課	
			893	936	1,145				2			
45	生涯学習に関する情報提供（再掲） さむかわ町民大学、出前講座、生涯学習人材登録等の学習情報を提供し、地域活動への参加を支援します。	広報紙、ホームページ、パンフレットでの啓発回数 (回)	6	6	6	6	6	男女を問わず、生涯学習に関する情報を提供した。 1.さむかわ町民大学 2.出前講座 3.4.生涯学習人材登録制度「ステップアップ」メニュー紹介用/登録者募集用 5.生涯学習団体情報紙 6.さむかわ生涯学習総合案内 ○町ホームページの関連ページ訪問数は614件。	A	「さむかわ生涯学習総合案内」の全戸配布(暮らしの便利ガイドと交互に隔年で配布)を行い、広く町内の生涯学習に関する情報提供を行った。 紙媒体は字数等情報量に制限があるため、ホームページを有効活用し、情報量の充実をしていく。	協働文化推進課	
			6	6	6				2			
推進協議会評価		<p>【基本目標Ⅲ 男女の人権の尊重】</p> <p>○ワーク・ライフ・バランス推進のためには、企業等における制度の普及、子育て環境の充実、男性の育児や介護等への参加促進が重要な柱だと考える。事業所への制度の周知や普及促進に向けて、勤労者実態調査結果の効果的な活用を検討し、勤労者への情報提供を積極的に行うなど、現状から更に踏み込んだ取り組みが求められる。</p> <p>○育児や介護に関する講座等への男性参加者増に向けては、引き続き開催日や内容等に工夫をし、情報宣伝方法を見直すなどして、積極的に取り組んでいただきたい。</p> <p>(その他の意見)</p> <p>○町自らが率先して男性職員の育児・介護休業取得者の増加など、企業等のモデルとなるような職場環境整備に積極的に取り組んでいただきたい。</p>										

＜基本目標Ⅳ 男女共同参画社会実現のための意識づくり＞

施策の基本的方向 1. 職場や地域における意識づくりの推進
 施策の内容 (1) 職場における意識啓発

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
46	男女共同参画に関する講座の開催(再掲)		20	20	80	80	80	男女共同参画推進の講座として、神奈川県、藤沢市及び茅ヶ崎市と連携した講座を開催した。 ①男女共同参画推進市町村連携講座 「働きたい！女性のための再就職スタート講座」 平成26年1月26日(木)・2月6日(木) ※連続講座(全2回) 参加者:延べ19人(女性限定) 講師:上田晶美氏・二本柳聡美氏 (ハナマルキャリア総合研究所) 内容:女性が再び仕事に就いて、理想の自分を実現するために必要なこと、考えておくべきこと。 ②2市1町(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)広域連携事業男女共同参画特別講演会 「妻として女優として～夫 大島渚と過ごした日々～」 平成25年6月29日(土) 参加者:143人(男性16・女性127) 講師:小山明子氏(女優) 内容:何年もの夫の介護だけでなく、自身も病を患って長く苦しんだ。その状況の中でどう自分と向き合い、生き方を変え、地域の人たちに支えられながら女優の仕事と両立していったのか。 ②には勤労者向けの内容も含まれていたが、対象を事業所(経営者・勤労者)に絞った講座ではなかったため、職場における意識啓発に直接つながるものではなかった。 育児や介護に男性の参加を促すには、事業所の制度整備や周囲の理解が必要であるので、内容、講師、開催日・時間帯などを検討して、経営者や勤労者も参加できる講座を開催する必要がある。	B	①、②どちらの講座も、ワークライフ・バランスや男性の育児・介護参加促進といった内容が盛り込まれていたが、事業所(経営者・勤労者)向けに職場の意識啓発に絞って開催したものではなかった。 女性の社会進出を促し、男女がともに平等で働きやすい環境をつくるには、その基礎となる意識づくりに継続して取り組む必要がある。経営者・勤労者を対象にした講座を実施できるよう、県や2市と検討していく。	協働文化推進課	・事業所向けの講座について、平成23、24、25年度と未実施であるが、実施できなかった理由を分析し、26年度こそ実施できるよう、取組みを進めてほしい。 ・男女共同参画に関する講座の開催については再掲が多く、①男女共同参画推進市町村連携講座と②2市1町広域連携事業のみで、全ての施策を網羅するのは難しい。再掲事業について再度整理し、着実かつ計画的に事業を実施してほしい。 ・他市との連携事業である事業番号46、47、52については、目標値と実際の値については他市と合わせた数となっているので、寒川町としての達成状況を正確に把握する観点から、今後見直しが必要であると考えられる。
	事業所向けの男女共同参画に関する講座を開催し、職場における男女共同参画への意識啓発を図ります。	講座の参加人数(人)	0	0	0 (162)				1			

施策の内容（２）地域における意識啓発

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
47	男女共同参画に関する講座の開催（再掲）		20	20	80	80	80	<p>男女共同参画推進の講座として、神奈川県、藤沢市及び茅ヶ崎市と連携した講座を開催した。</p> <p>①男女共同参画推進市町村連携講座 「働きたい！女性のための再就職スタート講座」 平成26年1月26日(木)・2月6日(木) ※連続講座(全2回) 参加者:延べ19人(女性限定) 講師:上田晶美氏・二本柳聡美氏 (ハナマルキャリア総合研究所) 内容:女性が再び仕事に就いて、理想の自分を実現するために必要なこと、考えておくべきこと。</p> <p>②2市1町(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)広域連携事業男女共同参画特別講演会 「妻として女優として～夫 大島渚と過ごした日々～」 平成25年6月29日(土) 参加者:143人(男性16・女性127) 講師:小山明子氏(女優) 内容:何年もの夫の介護だけでなく、自身も病を患って長く苦しんだ。その状況の中でどう自分と向き合い、生き方を変え、地域の人たちに支えられながら女優の仕事と両立していったのか。</p> <p>育児や介護には、家族だけでなく地域の理解や協力も重要であるので、幅広い世代が参加し、地域全体の意識啓発につながるような講座を検討する必要がある。</p>	A	<p>①、②とも地域における意識啓発に限定したテーマではなかったが、家庭や暮らしに関連した内容で、ワーク・ライフ・バランスや地域参加といったものが含まれていた。</p> <p>女性の社会進出や地域における女性の活動を促進し、男女がともに暮らしやすく、その能力を発揮できるまちづくりを実現するには、その基礎となる意識づくりに継続して取り組む必要がある。</p>	協働文化推進課	<p>・男女共同参画に関する講座の開催については再掲が多く、①男女共同参画推進市町村連携講座と②2市1町広域連携事業のみで、全ての施策を網羅するのは難しい。再掲事業について再度整理し、着実かつ計画的に事業を実施してほしい。</p> <p>・他市との連携事業である事業番号46、47、52については、目標値と実際の値については他市と合わせた数となっているので、寒川町としての達成状況を正確に把握する観点から、今後見直しが必要であると考えます。</p>
	生活に密着した視点から男女共同参画に関する講座を開催し、地域における男女共同参画への意識啓発を図ります。	講座の参加人数(人)	73	313	162							

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
48	生涯学習講座などの開催		4	4	4	4	4	<p>各種講座を実施。男女を問わず生涯学習の機会を提供した。</p> <p>1～3. PTA指導者研修会 5/17(広報研修会)40人 5/30(校外研修会)40人 5/31(役員研修会)32人</p> <p>4. 読み聞かせ・紙芝居活動交流会 1/30 37人 5. 家庭教育講演会 3/8 52人 6. 人権教育事業「傾聴講座」 5/22・29・6/5・12・19 のべ52人 7. 生涯学習支援者研修「今日から使える！相手に伝える技術を磨く講座」1/26(日) 27人 8～13. ステップアップPR講座 「レカンフラワー」5/17(金) 5人 「医療費節約講座」6/20(木) 5人 「ビジネスマナー講座」7/6,13,20(土) 全3回のべ12人 「フラワーアレンジ・クリスマス」 12/21(土) 5人 「フラワーアレンジ・お正月」12/26(木) 4人 「親子リトミック」3/20(木) 16人</p> <p>14～16. 文教大学出張講座「無形文化遺産 和食」2/22(土) 12人、3/1(土) 13人、3/29(土) 13人 17. 不惑式around40ミーティング 2/11(火・祝) 31人 18. 還暦のつどい 12/1(土)50人</p>	A	<p>目標値を達成した。対象者を考慮し、平日、土日開催を工夫した。ステップアップPR講座に関しては、登録者からの自主企画として実施しているが、参加人数は各講座とも伸び悩んでいる。学習成果を指導者として活かすことと、町民への学習機会を提供できる両面での生涯学習活動の充実が図れるため、企画をする上での指導助言等の支援を充実させていく。</p>	協働文化推進課 教育総務課	
	PTA指導者研修会、家庭教育講演会、人権教育講演会等の講座、講演会を開催して、男女共同参画の意識啓発など生涯学習の機会を提供します。	講座開催回数(回)	18	18	18							

施策の基本的方向 2. 家庭や学校等における意識づくりの推進
 施策の内容(1) 家庭における意識啓発

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
49	父親・母親教室の開催(再掲)		100	100	100	100	100	4回1コース年間5コース実施 延べ参加人数妊婦273人 夫75人 各コース1日を日曜日に開催。夫の84%が日曜日に参加しており、家庭づくりや夫婦で子育てをすることの助言指導に力をいれて実施している。 H25年度から年間5コース開催とし、日曜日開催が1日増え、夫の参加が10%増加した。 ①4/18, 26, 5/2, 12 ②6/27, 7/4, 12, 21 ③9/5, 13, 20, 29 ④11/28, 12/5, 13, 15 ⑤2/13, 21, 2/, 3/2	A	参加者数、満足度はほぼ目標を達成できた。5コース開催で日曜日開催が1日増えたことで、夫の参加率が上がったことからA評価とした。	健康・スポーツ課	
	初妊婦とそのパートナーを対象にした、妊娠・出産・育児や家庭づくり等についての講座の開催を通じて、男女がお互いを理解し尊重することについて意識啓発を図ります。	参加者の満足度(%)	95	96	94.9				2			
50	母子訪問指導事業(再掲)		900	900	900	1,000	1,000	家庭訪問を通して、育児状況を確認し、母のみでなく、父の育児参加が必要なことを助言指導している。	A	出生数の90%は、4か月までに訪問できており、早期の育児支援が実施できている。	健康・スポーツ課	
	乳幼児を育てている家庭を訪問し、育児状況の確認や子どもと養育者の心身の健康づくりへの助言等と併せて、男性の育児参加への意識啓発を行います。	母子訪問合計件数(件)	954	1,041	1,172				2			
51	母子健康相談事業(7か月児相談2歳児歯科相談)(再掲)		65	70	75	80	85	月1回7か月児相談と2歳児歯科相談を同時開催。7か月児育児相談来所者346人来所率86.7%、2歳児歯科相談来所者207人来所率49.4%。 同時開催により、兄弟姉妹同時に来所できるメリットがあるが、2歳児歯科相談の来所者が横ばいとなっている。 1歳6か月児健診で予定表を全員に配付し、日程の周知に努めている。	B	2歳児歯科相談の来所者が横ばいで、目標値を達成できずB評価とした。対象児の発達段階に合わせ、養育者への支援が行えるよう、日程の周知や来所勧奨を実施する。	健康・スポーツ課	
	来所による相談事業の開催を通じて、乳幼児を育てる家庭の、子どもと養育者の心とからだの健康づくりを支援し、男性の育児参加への意識啓発を行います。	来所率(%)	70	70	68				2			

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
52	男女共同参画に関する講座の開催（再掲）		20	20	80	80	80	<p>男女共同参画推進の講座として、神奈川県、藤沢市及び茅ヶ崎市と連携した講座を開催した。</p> <p>①男女共同参画推進市町村連携講座 「働きたい！女性のための再就職スタート講座」 平成26年1月26日(木)・2月6日(木) ※連続講座(全2回) 参加者：延べ19人(女性限定) 講師：上田晶美氏・二本柳聡美氏 (ハナマルキャリア総合研究所) 内容：女性が再び仕事に就いて、理想の自分を実現するために必要なこと、考えておくべきこと。</p> <p>②2市1町(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)広域連携事業男女共同参画特別講演会 「妻として女優として～夫 大島渚と過ごした日々～」 平成25年6月29日(土) 参加者：143人(男性16・女性127) 講師：小山明子氏(女優) 内容：何年もの夫の介護だけでなく、自身も病を患って長く苦しんだ。その状況の中でどう自分と向き合い、生き方を変え、地域の人たちに支えられながら女優の仕事を両立していったのか。</p> <p>男女がともにワーク・ライフ・バランスを図るには、育児や家事、介護への男性の参加は重要であり、不可欠であるので、男性の参加者増を図る必要がある。</p>	A	①、②とも生活や暮らしに関連した内容で、ワーク・ライフ・バランスや育児や家事、介護への男性参加促進といったものが含まれていた。性別役割分担意識を払拭し、男女がともにその能力を発揮して、自由に生き方を選択できるようにするには、家庭で、また、子育ての中で、男女共同参画の意識づくりを進める必要がある。	協働文化推進課	<p>・男女共同参画に関する講座の開催については再掲が多く、①男女共同参画推進市町村連携講座と②2市1町広域連携事業のみで、全ての施策を網羅するのは難しい。再掲事業について再度整理し、着実かつ計画的に事業を実施してほしい。</p> <p>・他市との連携事業である事業番号46、47、52については他市と合わせた数となっているので、寒川町としての達成状況を正確に把握する観点から、今後見直しが必要であると考える。</p>
	生活に密着した視点から男女共同参画に関する講座を開催し、家庭における男女共同参画への意識啓発を図ります。	講座の参加人数(人)	73	313	162	2						

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
53	生涯学習講座などの開催（再掲）		4	4	4	4	4	<p>各種講座を実施。男女を問わず生涯学習の機会を提供した。</p> <p>1～3. PTA指導者研修会 5/17(広報研修会)40人 5/30(校外研修会)40人 5/31(役員研修会)32人</p> <p>4. 読み聞かせ・紙芝居活動交流会 1/30 37人 5. 家庭教育講演会 3/8 52人 6. 人権教育事業「傾聴講座」 5/22・29・6/5・12・19 のべ52人 7. 生涯学習支援者研修「今日から使える！相手に伝える技術を磨く講座」1/26(日) 27人</p> <p>8～13. ステップアップPR講座 「レカンフラワー」5/17(金) 5人 「医療費節約講座」6/20(木) 5人 「ビジネスマナー講座」7/6,13,20(土) 全3回のべ12人 「フラワーアレンジ・クリスマス」 12/21(土) 5人 「フラワーアレンジ・お正月」12/26(木) 4人 「親子リトミック」3/20(木) 16人</p> <p>14～16. 文教大学出張講座「無形文化遺産 和食」2/22(土) 12人、3/1(土) 13人、3/29(土) 13人 17. 不惑式around40ミーティング 2/11(火・祝) 31人 18. 還暦のつどい 12/1(土)50人</p>	A	<p>目標値を達成した。対象者を考慮し、平日、土日開催を工夫した。ステップアップPR講座に関しては、登録者からの自主企画として実施しているが、参加人数は各講座とも伸び悩んでいる。学習成果を指導者として活かすことと、町民への学習機会を提供できる両面での生涯学習活動の充実が図れるため、企画をする上での指導助言等の支援を充実させていく。</p>	協働文化推進課 教育総務課	
	PTA指導者研修会、家庭教育講演会、人権教育講演会等の講座、講演会を開催して、男女共同参画の意識啓発など生涯学習の機会を提供します。	講座開催回数	18	18	18							
54	公民館講座の開催（再掲）		7,000	7,050	7,100	7,150	7,200	<p>星空観察会(12/10 52名参加)等 3館1室で年間106講座を開催。</p>	A	<p>今後も継続して、地域住民のニーズに即した内容の講座を開催していく。</p>	町民センター	<p>・実績が目標を上回ってはいるが、講座の内容の向上など更なるレベルアップを図っていただきたい。</p>
	公民館講座を通じて、男女共同参画の意識づくりを図ります。	講座の参加者数(人)	6,982	6,562	7,488				1			

施策の内容（２）学校等における意識啓発

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
55	教職員の資質向上事業		240	240	240	240	240	男女共同参画社会実現のための意識づくりは、教職員の資質にも関連し、研修会においても求められる視点である。今年度は、支援教育、情報モラル教育等の領域において意識づくりを心がけた。今後、人権教育の研修の中で、さらに男女共同参画社会実現の視点を強調した企画を実施したい。 ○教職員研修会4回 5/22, 7/22, 7/30, 8/7 229名 ○教育講演会1回 10/8 158名	A	研修会への参加者数も定着し、研修会、講演会のアンケート結果からも教職員の期待、意欲の高まりを感じる。寒川町の教職員の意識を充実させることが児童生徒の意識づくりにつながるの、継続して研修会等を充実させ人権教育の充実を図っていきたい。	学校教育課	
	教職員向け講演会や研修会等を開催し、児童・生徒への人権教育の充実を図ります。	研修会等への参加者数(人)	246	382	387				2			
56	中学生人権作文コンテストの実施		200	210	220	230	240	人権擁護委員会の事業であるが、若年期から人権意識を身につけることは重要であり、事務局として協力しながら多数の参加が図られるような方策を検討していく。	B	参加者の募集は町立中学校等に対して行っているが、夏休み期間の多くの課題の中から選択することになり、生徒の希望や学校の取り組み方に依存せざるを得ないため、応募者数の少ない状況となった。	町民窓口課	・目標値は年々増加しているが実績は減少している現状です。意識啓発し浸透を図る意味では後退しているのではないのでしょうか。もう少し深く原因を探るべきと思う。 ・昨年度と課題や方向性の文章が全く一緒で、実績数値だけが減少している。目標数値が年々増加していくのも、この少子化時代に現状に即していない。この事業を実施する必要があるのであれば、中学生の意識づくりにつなげられるように内容等を見直すなど、担当の工夫と意欲が必要ではないか。
	関係機関と連携して人権作文コンテストを実施し、人権に対する生徒の意識啓発を図ります。	作文の応募者数(人)	203	103	94				1			
57	読み聞かせの実施		720	720	720	720	720	北部公民館では26回開催で210人の参加が、南部公民館では19回開催し、66名の参加があった。母子での参加が多く、少数ながらも親子のコミュニケーションの場となっている。総合図書館では、おはなし会を毎週土曜日に、通常のおはなし会より多くの人が参加できるスペシャルおはなし会を夏と冬に計3回開催した。開催回数:51回 参加人数:975人 また、本年2月より、0歳児～3歳児を対象とした月に1回の「おひざにだっこのおはなし会」を開始した。土曜日に開催している「おはなし会」と「スペシャルおはなし会」は父親の参加も見受けられるが、「おひざにだっこ」のおはなし会は対象が乳幼児であるため父親の参加は少ない。父親にも参加してもらえるよう周知に努める必要がある。	A	公民館では、土曜日開催の時には父親と参加する姿もあり、家族の憩いの場としての役割も果たしているといえる。今後も継続して実施する必要がある。総合図書館のおはなし会は、毎週開催することにより、浸透している。今年度の参加人数は、前年度よりも減少しているが、毎年対象者が何割か変わる中で、目標値を上回ることができた。幼児期から図書に親しむ機会づくりの事業を通して、父親や母親などが子どもと一緒に参加できる場の提供が行えている。	町民センター 寒川総合図書館	・事業の現状と課題の中に、「おひざにだっこ」のおはなし会に父親が参加してもらえるよう周知に努める必要があると書かれていますが、父親の参加を増やすには周知というより投げかけの方法や内容の工夫などのほうが適切な改善策に思えます。その点も考慮頂き、効果につなげてほしいと思います。
	公民館や図書館を活用した読み聞かせを通じて、思いやりや仲良くする心などの人権・男女平等意識を幼児期から育みます。	読み聞かせ、おはなし会への参加者数(人)	1,490	1,446	1,251				2			
推進協議会評価			<p>【基本目標Ⅳ 男女共同参画社会実現のための意識づくり】</p> <p>○男女共同参画社会の形成を進めるためには、職場・地域・家庭・学校などそれぞれの場で、継続して意識づくりに取り組むことが必要である。意識変革は難しい事業であるが、事業実施の際に参加者の反応等を把握するなどしてその効果を測り、より有効的な事業展開が求められる。</p> <p>○今後は、若年者や男性への意識啓発がますます重要になることから、若年者や男性を意識して、テーマや内容、開催日、開催時間の工夫、電子媒体を利用した広報などを行い、それぞれの事業の充実強化に取り組んでいただきたい。</p> <p>(その他の意見)</p> <p>○男女共同参画に関する講座は、事業所、地域、家庭における意識づくりにつながる講座が開催できるよう、課題を見直して事業を整理し、着実かつ計画的に事業を実施していただきたい。</p>									